

令和 8 年度 地域防災力強化演習業務に係る公募型プロポーザル 実施要領（技術提案実施公告）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 1 項の規定による随意契約の方法により契約を締結するため、次のとおり技術提案を募集する。

令和 8 年 2 月 24 日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太

1 委託業務の内容

(1) 業務名

地域防災力強化演習業務

(2) 業務目的

県民局・地域事務所職員及び市町村職員を対象として、災害発生時の判断力・対応力を養い、もって県民局・地域事務所及び市町村の災害対応力の向上を図ることを目的とする。

(3) 業務内容

地域防災力アップ研修（半日）

平成 30 年 7 月豪雨災害検証委員会において、大雨特別警報が出るような大雨になったときに、県や市町村として何をすべきかということを職員が十分認識していなかったと指摘されている。

災害時にどのように情報収集・共有し、関係機関と連携し、今後の進展を予測しながら災害対応を行っていくべきか、職員の判断力、対応力を向上させるため、効果的で実践的な図上防災訓練（状況を予測し必要な対応を考える事前防災行動計画（タイムライン）の実施訓練）を立案して実施する。（約 50 名×3 回）

2 委託業務の実施方法

(1) 実施方法等

令和 8 年度地域防災力アップ研修は、3 つの県民局管内において、5 月 13 日（備前）、5 月 15 日（備中）、5 月 20 日（美作）にそれぞれ実施する。

(2) 業務実施上の条件

① 自然災害を対象とした防災訓練業務（以下「同種業務」という。）の実績があり防災訓練等に精通した者を、業務全体に責任を有する統括責任者（主任技術者）として配置すること。

② 本業務の実施、その他これに関連又は付随して知り得た情報を第三者に漏えいしてはならない。

(3) 成果品

研修資料 1 式を A4 版ファイルにて 1 部提出すること。なお、電子データ 1 式及び研修の様子を撮影した動画データを DVD-R に収録して添付すること。

3 委託業務の契約期間

委託契約期間は、契約締結の日から令和 8 年 9 月 30 日（水）までとする。

4 委託契約の上限金額

本業務の委託金額の上限は2,705,863円（消費税額及び地方消費税額を含む。）とする。

なお、研修の会場使用料については岡山県が負担する。

5 参加業者の資格要件

技術提案に参加できる者は、技術提案実施の公告日から委託候補者が選定される日までの間において、以下に掲げる要件をすべて満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
- (3) 岡山県物品の売買、修理等及び役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成19年岡山県告示第332号）に規定する入札参加の除外又は入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
- (4) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けている者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更正手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 過去5年間（本技術提案実施年度含む）において、同種業務の実績がある者。

6 委託契約に関する事務を担当する課の名称

岡山県危機管理課防災対策班

〒700-8570 岡山市北区内山下2-4-6

電話：086-226-7293

電子メール：kikikanri-bousaitaisaku@pref.okayama.lg.jp

7 契約条項を示す場所

上記6の場所とする。

8 技術提案参加手続きに関する事項

8-1 参加表明書、委託業務説明書

- (1) 参加表明書、委託業務説明書の配布期間、配布場所及び配布方法

- ① 配布期間

令和8年2月24日（火）から令和8年3月6日（金）午後4時まで

- ② 配布場所及び配布方法

次のいずれかの方法により受け取ること。

ア 上記6の場所で直接受け取る。

イ 岡山県ホームページからダウンロードする。

岡山県危機管理課ホームページ

<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/12/>

- (2) 参加表明書の提出

- ① 提出期間

令和8年2月24日（火）から令和8年3月6日（金）午後4時まで

② 提出場所

上記6の場所。

③ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便の他これに準じる方法で到達したこと及びその時間が確認できる方法に限るものとし、①の提出期間に必着のこと。）

(3) 業務内容についての質問の受付及び回答

① 質問の受付

この契約の委託業務説明書等に関する質問は、委託業務説明書等に対する質問・回答書（様式第4号）で、令和8年3月6日（金）午後4時までの間、電子メールにより行うこと。

メールアドレス：kikikanri-bousaitaisaku@pref.okayama.lg.jp

② 回答

岡山県危機管理課のホームページへ掲載する。

8-2 技術提案書

(1) 技術提案書様式の配布期間、配布場所及び配布方法

① 配布期間

令和8年2月24日（火）から令和8年3月13日（金）午後4時まで

② 配布場所及び配布方法

次のいずれかの方法により受け取ること。

ア 上記6の場所で直接受け取る。

イ 岡山県ホームページからダウンロードする。

岡山県危機管理課ホームページ

<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/12/>

(2) 技術提案書の提出

① 提出期間

令和8年2月24日（火）から令和8年3月13日（金）午後4時まで

② 提出場所

上記6の場所

③ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便の他これに準じる方法で到達したこと及びその時間が確認できる方法に限るものとし、①の提出期間に必着のこと。）

9 委託候補者の選定に関する事項

9-1 委託候補者の選定

(1) 選定の方法

地域防災力強化演習業務に係る公募型プロポーザル選定委員会（以下「選定委員会」という。）において、プレゼンテーションを実施の上、別に定める審査評価基準に基づき技術提案書の審査を行い、最も評価の高い者を委託候補者として選定する。ただし、提出された見積書の見積金額（消費税額及び地方消費税額を含む。）が上記4に示す委託金額の上限を超える場合は、参加資格が無い者として扱い、審査の対象としない。

(2) プレゼンテーションの日時等

・日時：令和8年3月26日（木）15：30～

・場所：岡山県庁 防災危機管理センター

災害対策本部会議室（東棟2階）

プレゼンテーションの詳細については、応募のあった者で上記5の参加業者の資

格要件を満たすと認められた者に対して、書面により通知する。

なお、プレゼンテーションは、Web形式で行う場合がある。

(3) 選定の通知

上記(1)により選定した委託候補者に対して、委託候補者に選定した旨を書面により通知する。

9-2 非選定理由に関する事項

(1) 委託候補者に選定されなかった者に対しては、選定されなかった旨とその理由（以下「非選定理由」という。）を書面により通知する。

(2) 上記(1)の通知を受けた者は、通知を受領した日の翌日から起算して5日（岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）以内に、書面により、非選定理由についての説明を求めることができる。

(3) 上記(2)の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内に、書面により回答する。

(4) 非選定理由の説明請求の提出場所は以下のとおり。

岡山県危機管理課 防災対策班

10 その他必要な事項

(1) 提出期間に参加表明書を提出しない者（到達しなかった場合を含む。）は、技術提案書を提出することができない。

(2) 技術提案書の提出者が委託候補者が選定される日までに上記5に示す参加業者の資格要件を満たさなくなった場合、その者の参加及び提案は無効とする。

(3) 参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした場合には、参加表明書及び技術提案書を無効とする。

(4) 提出後における参加表明書及び技術提案書の差し替え及び再提出は認めない。

(5) 参加表明書、技術提案書の作成及び提出（プレゼンテーションを含む。）に要するすべての経費は、参加（希望）業者の負担とする。

(6) 提出された書類は返却しない。

(7) 提出された技術提案書に係る権利は、岡山県に帰属することとする。

(8) 技術提案書等に記載された個人情報、委託候補者の選定、審査その他手続きを実施する目的以外に、参加者に無断で使用することはない。

(9) 業務委託契約書の作成を要し、契約締結日は、令和8年4月1日とする。

(10) 本件手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(11) 本事業は、令和8年度岡山県一般会計予算案が岡山県議会において議決されることを条件に実施するものである。